

三重大生のパーソナルファイナンスに関する実証的研究 — 質問紙調査の分析 —

山路 紀子・乗本 秀樹・吉本 敏子

Empirical research on Personal Finance for First-Year Mie University Students: Analysis of a Questionnaire Survey

Noriko YAMAJI, Hideki NORIMOTO and Toshiko YOSHIMOTO

要 旨

本研究の目的は、若者の経済的自立を実現させるため、学校教育を対象としたパーソナルファイナンス教育(生き方をふまえたお金の教育)の必要性、内容について提言することである。本論文では、「パーソナルファイナンスに関する調査」を三重大大学の新入生に対して実施し、高等学校卒業段階までの学習で、学生が経済的自立の基礎となる力をどの程度まで身につけているのかを分析した。調査の結果、三重大大学の新入生は経済的自立に対する意識が高い傾向にある半面、支払い価格の計算ができなかったり、グレーゾーン金利廃止のことを把握していない等、経済的な知識を十分に持ち合わせておらず、また、アルバイトの経験が少ない、クレジットカード未保有、ライフデザインは特に考えていないといった生活経験が少ない実態が明らかになった。そこで、経済的自立を促すため、実践的なパーソナルファイナンス教育の必要性があると考えられる。

キーワード：パーソナルファイナンス、経済的自立、大学新入生

1. はじめに

現在、若い世代の金銭、金融にまつわるトラブルが深刻な社会問題になっている。例えば、ニートやフリーターの増加、インターネットや携帯電話による契約の被害、多重債務、マルチ商法や架空請求等の悪質商法による被害などが挙げられる。これらの例は、若者が生活するための金銭を確保できていないばかりか、金銭の管理ができていないことを示している。こうしたことから、現在では、金銭に関わる教育、すなわち、パーソナルファイナンス教育の必要性が多くの教育機関や行政機関、企業等で叫ばれている。

パーソナルファイナンスは、「個人及び家族が自らのライフデザインとライフプランに表現される『人生の幸福』を実現することを目的として、誕生、成長、自立、成熟、老後、相続といった長期間にわたるさまざまなライフステージにそって、どのように労働能力を形成し、そこから最大の税引き後キャッシュフローを生み出し、それを株式、債券、預貯金、不動産といった有形資産と消費へ配分し、有形資産のアセットアロケーションを考え、負債も考慮し、リスク管理しながら資産形成し次世代に継承していくかをテーマとする

ファイナンスの一領域である」と定義されている¹⁾。パーソナルファイナンスは直訳すると「個人の金融」となるが、上記の定義をふまえると、パーソナルファイナンスとはその人の生き方をふまえたお金の管理だと言える。

パーソナルファイナンスの考え方は経済的自立の概念とも類似している。経済的自立とは、生活するための金銭を確保し、それらを管理し生活できている状態のことを指す。

経済的自立を直接的に取り上げた研究は非常に少ないが、経済的自立という言葉や関連する内容を含む研究には、主に家政学、経営学、経済学、教育学、社会福祉学の5つの観点からのアプローチがある。家政学の観点からの研究は経済的自立を生活設計という視点と関連させて捉えている^{2) 3) 4) 5) 6)}。経営学の観点からの研究は、パーソナルファイナンス教育の方法や有効性を知るうえで示唆に富む^{7) 8) 9)}。経済学の観点からの研究は、ニート、フリーター、若者の経済的自立にかかる現状を明らかにし、政策的な提言をしている^{10) 11)}。教育学の観点からは、学校における金融教育と学習指導要領との関係を議論し、実践例をあげている^{12) 13) 14)}。社会福祉学の観点からは、福祉の観点を取り入れた、

経済的自立を含めた自立について述べている^{15) 16)}。

上述の家政学、経営学、経済学、教育学、社会福祉学の論文では、経済的自立を部分的に捉えているだけであり、若者の経済的自立に必要な既存知識、意識、実態が十分把握できていない。

本研究は、若者の経済的自立を実現させるため、パーソナルファイナンス教育（生き方をふまえたお金の教育）の必要性を明らかにし、学校教育を対象とした教育の内容について言及する。そして本稿では、大学新入生を対象に実施した「パーソナルファイナンスに関する調査」の分析を通して、高等学校卒業段階までの学習で学生が経済的に自立するための力をどの程度まで身につけているかを明らかにすることを目的とする。

2. 調査の概要

(1) 調査の目的

三重大大学新入生のパーソナルファイナンスに関する実態、意識、知識について把握することを目的とする。高等学校卒業後、すぐに就職する生徒がいる中で、実社会で生活していくのに必要とされる経済的自立の基礎の力は、少なくとも高等学校卒業段階までに身につけておいてほしいものであると考え、新入生を調査対象とした。経済的自立に関しては、FP協会¹⁷⁾とSquirrelers¹⁸⁾の考え方を組み合わせた本論文における経済的自立の考え方にに基づき、「稼ぐ」、「使う」、「貯める」、「増やす」、「借りる」、「リスクマネジメント」、「ライフデザイン」の7つの側面から捉える。

(2) 調査の設計

① 調査内容

- 「稼ぐ」
 1. アルバイトの経験 [実態]
 2. 理想とする働き方 [意識]
 3. 正社員、非正規社員の生涯収入の差 [知識]
- 「使う」
 4. 購買行動の計画性 [実態]
 5. お金の使い方 [意識]
 6. 物価 [知識]
- 「貯める」
 7. 預貯金 [実態]
 8. 預貯金の必要性 [意識]
 9. 金利 [知識]
- 「増やす」
 10. 投資の経験 [実態]
 11. 投資のイメージ [意識]
 12. 投資とリスク [知識]
- 「借りる」

13. クレジットカードの保有と使用 [実態]
14. 住宅ローン [意識]
15. 金利とリスク、貸付金利 [知識]
- 「リスクマネジメント」
16. 万一に備えた経済的な準備 [実態]
17. 生命保険加入の必要性和目的 [意識]
18. 損害賠償責任問題 [知識]
- 「ライフデザイン」
19. ライフデザイン [実態]
20. 長期ライフデザインの考え方 [意識]
21. 子育て費用、老後の暮らし費用 [知識]

② 調査期間 平成25年4月11日～16日

③ 調査対象 三重大大学新入生 1,420名

④ 調査方法 質問紙法による集合調査

⑤ 配布数 1,420部

(3) 回収結果

回収数は1,417部、回収率は99.7%であった。

(4) 集計方法

Excel統計による単純集計とクロス集計を行った。また、有意差をみるためにカイ二乗検定を行った。

(5) 調査対象者の属性

対象者の属性は表1のとおりである。

3. 調査の結果

(1) 「稼ぐ」について

① 「稼ぐ」の実態

アルバイト経験の有無をみると、男女で有意差はなく、「している、したことがある」の29.3%に対し、「していない」の割合が70.7%と高い。学部別に見ると、有意差があった(表2)。

アルバイトの目的については、アルバイトをした

表1 調査のサンプル属性

		(人)	(%)
性別	男性	825	(58.2)
	女性	563	(39.7)
	無回答	29	(2.0)
学部	人文学部	304	(21.5)
	教育学部	217	(15.3)
	医学部	205	(14.5)
	工学部	406	(28.7)
	生物資源学部	256	(18.1)
	その他	1	(0.1)
	無回答	28	(2.0)
合計		1,417	(100.0)

表2 アルバイト経験の有無 [実態] (学部別)

	している、 したことがある(人)	(%)	していない (人)	(%)	計(人)	(%)
人文学部	108	(35.5)	196	(64.5)	304	(100.0)
教育学部	67	(30.9)	150	(69.1)	217	(100.0)
医学部	68	(33.3)	136	(66.7)	204	(100.0)
工学部	107	(26.4)	299	(73.6)	406	(100.0)
生物資源学部	67	(25.2)	199	(74.8)	266	(100.0)
合計	417	(29.3)	980	(70.7)	1,397	(100.0)

p < 0.01

表3 アルバイトの目的 [実態] (男女別)

	男(人)	(%)	女(人)	(%)	計(人)	(%)
おこづかい	138	(58.0)	121	(67.6)	259	(62.1)
生活のため	50	(21.0)	22	(12.3)	72	(17.3)
学費のため	15	(6.3)	12	(6.7)	27	(6.5)
貯金	17	(7.1)	10	(5.6)	27	(6.5)
ローン返済のため	0	(0.0)	1	(0.6)	1	(0.2)
その他	17	(7.1)	13	(7.3)	30	(7.2)
無回答	1	(0.4)	0	(0.0)	1	(0.2)
合計	238	(100.0)	179	(100.0)	417	(100.0)

有意差なし

表4 理想とする働き方 [意識] (男女別)

	男(人)	(%)	女(人)	(%)	計(人)	(%)
正規雇用で安定した収入が得られる仕事をしたい	515	(62.4)	389	(69.1)	904	(65.1)
自分にあった仕事が見つかるまで非正規雇用で仕事をしていきたい	12	(1.5)	5	(0.9)	17	(1.2)
収入にかかわらず自分がやりたい仕事をしたい	252	(30.5)	154	(27.4)	406	(29.3)
働きたくない	15	(1.8)	7	(1.2)	22	(1.6)
わからない	29	(3.5)	5	(0.9)	34	(2.4)
その他	2	(0.2)	1	(0.2)	3	(0.2)
無回答	0	(0.0)	2	(0.4)	2	(0.1)
合計	825	(100.0)	563	(100.0)	1,388	(100.0)

p < 0.05

経験のある学生が回答し、男女および学部には有意差はなく、全体では「おこづかい」を選択した学生が62.1%を占め、次に「生活のため」が17.3%を示している(表3)。

② 「稼ぐ」の意識

理想とする働き方について尋ねると(表4)、男女に有意差はあり、学部には有意差はなかった。「正規雇用で安定した収入が得られる仕事をしたい」を選んだ者が男性に62.4%、女性に69.1%と特に多い。次いで、男性の30.5%、女性の27.4%が「収入にかかわらず自分がやりたい仕事をしたい」を挙げたが、「働きたくない」を選択した者が男性に1.8%、女性に1.2%みられた。

③ 「稼ぐ」の知識

大学卒業後60歳まで働く男性の正社員と非正社

員の生涯収入を比較した場合の差を尋ねた。正答は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」からの計算によれば「1億円」であるが、「1億円」を選択した学生の割合は29.8%であった。男女に有意差はみられなかったが、学部には有意差が見られた(図1)。「5千万円」を選択している者が生物資源学部は36.7%、人文学部は36.0%と、他学部より多く見られる。医学部は「1億5千万円」を選択している者が8.9%と他学部より僅かに多い。「わからない」の割合が最も多いのは教育学部である(18.4%)。

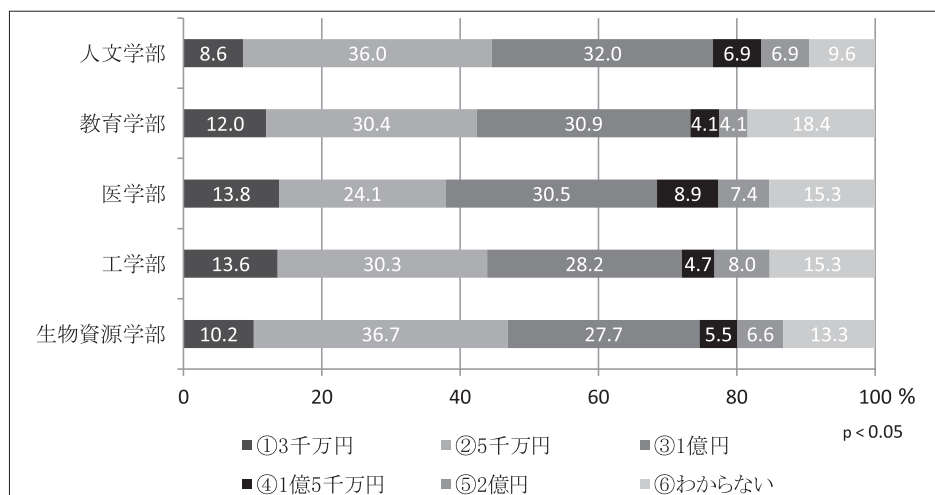


図1 正社員、非正規社員の生涯収入の差 [知識] (学部別)

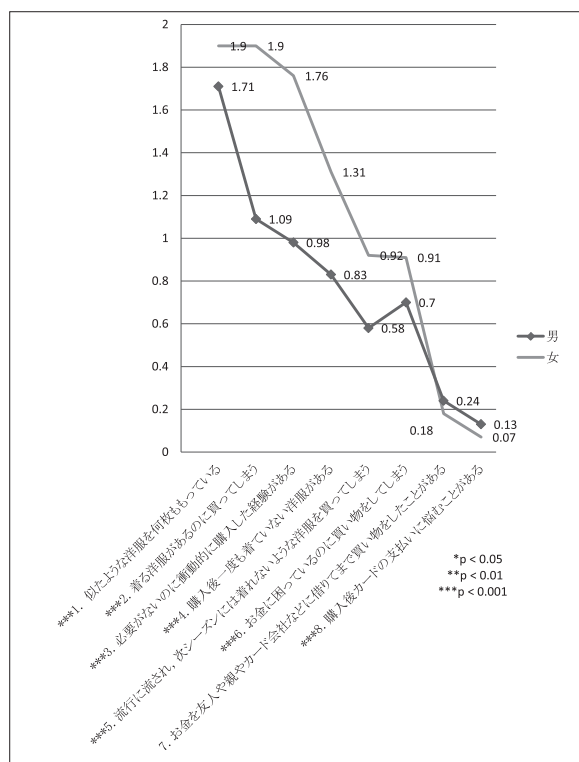


図2 購買行動の計画性[実態] (男女別)

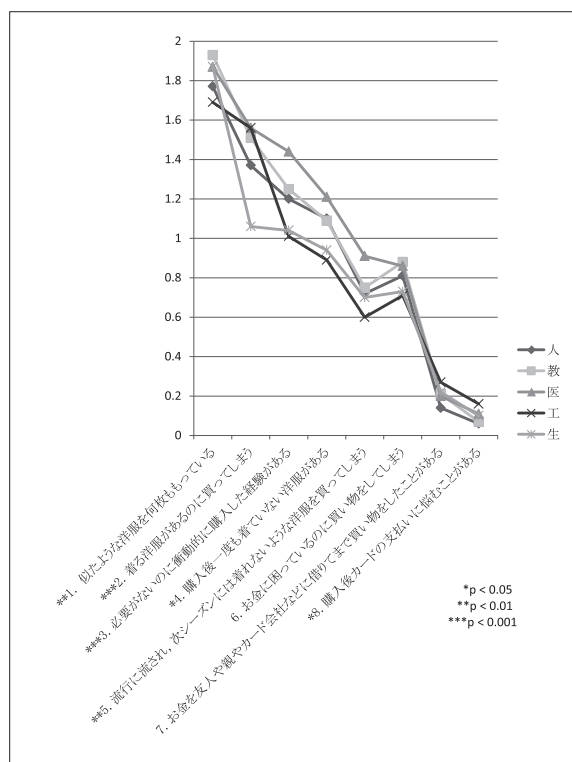


図3 購買行動の計画性[実態] (学部別)

(2) 「使う」について

① 「使う」の実態

被服購買を例に、経済的計画性を尋ねた¹⁹⁾。質問に対する回答方法は、「とてもよくあてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「全くあてはまらない」の4つとし、どの部分の計画性が最も欠如しているのか比較しやすいように、点数化(それぞれ、3点、2点、1点、0点)し平均を求めた。点数が高い項目ほどその計画性が欠如しているとする。男女、学部それぞれ有意差があった。男女別(図2)にみたところ、「お金を友人や親やカード会

社などに借りてまで買い物をしたことがある」を除く項目に有意差があった。学部別(図3)では、「お金を友人や親やカード会社などに借りてまで買い物をしたことがある」を除く項目に有意差が見られた。全体の傾向をみるため、男女別、学部別に8つの項目のスコアの平均値を求めたところ、男性は0.78点、女性は1.12点で女性の方にやや計画性の欠如が見られた。学部別では、医学部1.02点、教育学部0.96点、人文学部0.89点、工学部0.86点、生物資源学部0.83点であった。

表5 お金の使い方 [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
購入に必要なお金を貯めてから買う	463	(56.3)	306	(54.6)	769	(55.6)
代金は後払い (一括、月賦) にして買う	13	(1.6)	3	(0.5)	16	(1.2)
お金を借りて買う	41	(5.0)	9	(1.6)	50	(3.6)
親に買ってもらう	58	(7.0)	81	(14.5)	139	(10.1)
お金がないので買うのをあきらめる	220	(26.7)	144	(25.7)	364	(26.3)
買わないで誰かに借りるか譲ってもらう	8	(1.0)	12	(2.1)	20	(1.4)
わからない	20	(2.4)	5	(0.9)	25	(1.8)
合計	823	(100.0)	560	(100.0)	1,383	(100.0)

p < 0.05

表6 お金の使い方 [意識] (学部別)

	①購入に必要なお金を貯めてから買う	②代金は後払い (一括、月賦) にして買う	③お金を借りて買う	④親に買ってもらう	⑤お金がないので買うのをあきらめる	⑥買わないで誰かに借りるか譲ってもらう	⑦わからない	計
	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)
人文学部	173 (57.1)	4 (1.3)	10 (3.3)	22 (7.3)	85 (28.1)	4 (1.3)	5 (1.7)	303 (100.0)
教育学部	109 (50.7)	0 (0.0)	12 (5.6)	40 (18.6)	47 (21.9)	3 (1.4)	4 (1.9)	215 (100.0)
医学部	117 (57.1)	3 (1.5)	5 (2.4)	23 (11.2)	54 (26.3)	3 (1.5)	0 (0.0)	205 (100.0)
工学部	221 (54.7)	9 (2.2)	16 (4.0)	36 (8.9)	104 (25.7)	6 (1.5)	12 (3.0)	404 (100.0)
生物資源学部	148 (57.8)	0 (0.0)	7 (2.7)	18 (7.0)	75 (29.3)	4 (1.6)	4 (1.6)	256 (100.0)
合計	768 (55.5)	16 (1.2)	50 (3.6)	139 (10.1)	365 (26.4)	20 (1.5)	25 (1.8)	1,383 (100.0)

p < 0.01

② 「使う」の意識

「購入したいものがあるが、十分なお金がない場合どうするか」という設問により、「使う」の意識を尋ねた。男女、学部には有意差があった。男女の比較 (表5) では「親に買ってもらう」を選択している者の割合が男性7.0%、女性14.5%と、意識の差があった。学部別 (表6) では、「購入に必要なお金を貯めてから買う」を選択している者の割合が、教育学部で最も低かった。

③ 「使う」の知識

「インフレーション」の概念を問う問題²⁰⁾と、支払い価格を計算する問題の2つを設け、物価に関してどのような認識をもっているのかを調査した。まず、インフレーションの概念についての質問では、全体の68.0%が正答である「CD1枚2,800円が1年後1枚3,500円になる」を選択していた。学部別には有意差があり、人文学部77.9%、医学部72.9%、工学部65.0%、教育学部64.5%、生物資源学部58.6%の正答率であった。次に、支払い価格の計算問題では、全体の14.7%が、正答であった。学部別にみると有意差があり、医学部28.6%、工学部14.8%、教育学部14.3%、生物資源学部10.5%、人文学部8.8%の正答率であった。

(3) 「貯める」について

① 「貯める」の実態

預貯金を自分でしているかどうかを尋ねた (表7)。まず、「継続的にしている」、「たまにしている」、「あまりしていない」、「していない」、「無回答」の選択肢から、あてはまるもの1つを選択するようにし、「あまりしていない」、「していない」を選択した者には、預貯金しない理由を尋ねた (表8)。預貯金の実態では男女、学部には有意差はなかった。「継続的にしている」を選択した者が全体で25.0%、「たまにしている」を選択した者が全体で50.5%を示しており、理由については男女、学部には有意差はなく、「貯金するだけの余裕がない」を選択した者が全体で55.1%、「めんどろである」を選択した者が全体で24.3%を示している。

② 「貯める」の意識

預貯金の必要性があるかどうかを尋ねた (表9、表10)。男女、学部それぞれ有意差があった。「ある」を選択した者が男性89.6%、女性97.5%を示し、男女とも預貯金の必要性はあると認識しているが、特に女性にその意識が高い。学部においても、「ある」を選択した者は全学部およそ90%以上を示し、医学部と生物資源学部が95%以上の高い値を、

表7 預貯金の実態 [実態] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
継続的にしている	213	(25.8)	134	(23.8)	347	(25.0)
たまにしている	405	(49.2)	295	(52.5)	700	(50.5)
あまりしていない	99	(12.0)	76	(13.5)	175	(12.6)
していない	87	(10.6)	46	(8.2)	133	(9.6)
無回答	20	(2.4)	11	(2.0)	31	(2.2)
合計	824	(100.0)	562	(100.0)	1,386	(100.0)

有意差なし

表8 預貯金しない理由 [実態] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
貯金するだけの余裕がない	100	(54.6)	66	(55.9)	166	(55.1)
めんどろである	51	(27.9)	22	(18.6)	73	(24.3)
あるお金は全部使い切ってしまう	18	(9.8)	20	(16.9)	38	(12.6)
銀行の金利が低い	2	(1.1)	0	(0.0)	2	(0.7)
その他	12	(6.6)	10	(8.5)	22	(7.3)
合計	183	(100.0)	118	(100.0)	301	(100.0)

有意差なし

表9 預貯金の必要性 [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
ある	727	(89.6)	542	(97.5)	1,269	(92.8)
ない	24	(3.0)	3	(0.5)	27	(2.0)
わからない	60	(7.4)	11	(2.0)	71	(5.2)
合計	811	(100.0)	556	(100.0)	1,367	(100.0)

p < 0.05

表10 預貯金の必要性 [意識] (学部別)

	①ある(人)	(%)	②ない(人)	(%)	③わからない(人)	(%)	計(人)	(%)
人文学部	282	(94.0)	9	(3.0)	9	(3.0)	300	(100.0)
教育学部	195	(91.5)	3	(1.4)	15	(7.0)	213	(100.0)
医学部	191	(95.0)	2	(1.0)	8	(4.0)	201	(100.0)
工学部	360	(89.8)	9	(2.2)	32	(8.0)	401	(100.0)
生物資源学部	240	(95.2)	4	(1.6)	8	(3.2)	252	(100.0)
合計	1,268	(92.8)	27	(2.0)	72	(5.3)	1,367	(100.0)

p < 0.05

工学部が最も低い値を示している。また、工学部は「わからない」を選択した者が8.0%と、他学部に比べ最も高い値を示している。

預貯金の必要性で「ある」を選択した者には、どのような目的のために必要か(複数回答)も尋ねた(表11)。男女に有意差があり、学部には有意差がなかった。男女をみると、最も高い値を示している項目が「病気や事故などのいざという時の備え」で、男性39.6%、女性48.7%である。次に高い値を表す項目は男性では「高額なもの(車、旅行など)

の購入資金」38.8%、女性では「老後の備え」で39.4%である。3番目に多く選択されている項目は、男性では「老後の備え」31.3%、女性では「高額なもの(車、旅行など)の購入資金」37.8%である。以下、全体では「教育資金」、「結婚資金」、「マイホームなど不動産購入資金」の順に多く選択されている。

③ 「貯める」の知識

金利を計算する問題を出題した²¹⁾。利子に課される所得税のことは除外し、預金金利が年0.05%のときで、2年後に貯蓄額はどうなっているかを計算

表 11 預貯金の目的 [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
病気や事故などのいざという時の備え	327	(39.6)	274	(48.7)	601	(43.3)
高額なもの (車、旅行など) の購入資金	320	(38.8)	213	(37.8)	533	(38.4)
老後の備え	258	(31.3)	222	(39.4)	480	(34.6)
教育資金	233	(28.2)	195	(34.6)	428	(30.8)
結婚資金	233	(28.2)	165	(29.3)	398	(28.7)
マイホームなど不動産購入資金	219	(26.5)	132	(23.4)	351	(25.3)
夢実現 (起業など) のための準備資金	179	(21.7)	146	(25.9)	325	(23.4)
特に目的はない	124	(15.0)	77	(13.7)	201	(14.5)
株・FX などの投資資金	39	(4.7)	11	(1.9)	50	(3.6)
その他	16	(1.9)	12	(2.1)	28	(2.0)

p < 0.01

表 12 投資の経験 [実態] (学部別)

	①現在、投資 をしている	(%)	②投資をして いた	(%)	③投資をした ことがない	(%)	計	(%)
人文学部	1	(0.3)	4	(1.3)	297	(98.3)	302	(100.0)
教育学部	3	(1.4)	0	(0.0)	214	(98.6)	217	(100.0)
医学部	4	(2.0)	7	(3.4)	194	(94.6)	205	(100.0)
工学部	3	(0.7)	4	(1.0)	397	(98.3)	404	(100.0)
生物資源学部	1	(0.4)	7	(2.7)	248	(96.9)	256	(100.0)
合計	12	(0.9)	22	(1.6)	1,350	(97.5)	1,384	(100.0)

p < 0.05

し、選択肢から1つの解答を選ぶようにした。正答は「50,050円」であり、正答率は全体の30.0%であった。男女に有意差はなく、学部には有意差があった。学部で結果を見ると、工学部39.6%、医学部34.9%、生物資源学部29.3%、教育学部24.4%、人文学部20.7%の正答率であった。

(4) 「増やす」について

① 「増やす」の実態

投資に関して尋ねた。質問に対する回答方法は、「現在、投資をしている」、「投資をしていた」、「投資をしたことがない」の3つから当てはまるもの1つを選択するようにした(表12)。男女には有意差がなく、学部では有意差があった。男女では「投資をしたことがない」を選択した者が、男性96.6%、女性98.8%を示し、投資経験がない人がほとんどであることが明らかとなった。学部でみると、医学部の学生に「現在、投資をしている」、「投資をしていた」を選択した者が5.4%ほどいる。

② 「増やす」の意識

投資についてどう思うか(表13)、投資について持っているイメージ(表14)を尋ねた。どう思うかの回答について男女に有意差があったが、学部別では有意差はなかった。投資についてどう思うかを

男女でみると、「わからない」を選択している者がほぼ半数(男性49.6%、女性50.9%)であり、次に「したくない」を選択している者が男性で29.5%、女性40.2%、「今後したい(続けたい)」と思う」を選択した者が男性で20.9%、女性8.9%である。

投資についてのイメージ(複数回答)では、男女に有意差があり、学部では有意差がなかった。男女で結果をみると、「リスクが高い、危険、ギャンブルのようだ」を選択している者が男性58.8%、女性66.6%と最も高く、次に「難しい」を選択している者が男性27.6%、女性31.3%の割合となっている。3番目に多く選択されているものは「資産運用のひとつ」であった。

③ 「増やす」の知識

投資のリスクを問う問題を出題した²²⁾。「銀行で買った投資信託が買った時の価格より下がった場合、損した分はどうなるか」の質問で、正答は「誰も保証してくれない」である。正答率は47.5%で、男女に有意差はなかった。正答率を学部でみたところ、人文学部52.3%、生物資源学部49.2%、医学部48.8%、工学部47.2%、教育学部45.2%で有意差はなかった。

表 13 投資についてどう思うか [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
今後したい (続けたい) と思う	172	(20.9)	50	(8.9)	222	(16.1)
したくない	243	(29.5)	225	(40.2)	468	(33.8)
わからない	408	(49.6)	285	(50.9)	693	(50.1)
合 計	823	(100.0)	560	(100.0)	1,383	(100.0)

p < 0.05

表 14 投資のイメージ [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
リスクが高い、危険、ギャンブルのようだ	485	(58.8)	375	(66.6)	860	(61.9)
難しい	228	(27.6)	176	(31.3)	404	(29.1)
資産運用のひとつ	205	(24.8)	112	(19.9)	317	(22.8)
お金が儲かる	184	(22.3)	89	(15.8)	273	(19.7)
お金持ちがやること	137	(16.6)	106	(18.8)	243	(17.5)
株主優待が魅力	149	(18.1)	88	(15.6)	237	(17.1)
配当が魅力	88	(10.7)	32	(5.7)	120	(8.6)
企業を応援する	49	(5.9)	33	(5.9)	82	(5.9)
気軽にできる	25	(3.0)	9	(1.6)	34	(2.5)
その他	4	(0.5)	0	(0.0)	4	(0.3)

p < 0.05

表 15 クレジットカードの保有の有無 [実態] (学部別)

	①持っている	(%)	②持っていない	(%)	計	(%)
人文学部	34	(11.3)	268	(88.7)	302	(100.0)
教育学部	20	(9.2)	197	(90.8)	217	(100.0)
医学部	39	(19.1)	165	(80.9)	204	(100.0)
工学部	38	(9.4)	366	(90.6)	404	(100.0)
生物資源学部	16	(6.3)	237	(93.7)	253	(100.0)
合 計	147	(10.7)	1,233	(89.3)	1,380	(100.0)

p < 0.001

表 16 クレジットカードを使った買い物 [実態] (学部別)

	①ある (人)	(%)	②ない (人)	(%)	計 (人)	(%)
人文学部	14	(41.2)	20	(58.8)	34	(100.0)
教育学部	6	(30.0)	14	(70.0)	20	(100.0)
医学部	20	(51.3)	19	(48.7)	39	(100.0)
工学部	9	(24.3)	28	(75.7)	37	(100.0)
生物資源学部	1	(6.3)	15	(93.8)	16	(100.0)
合 計	50	(34.2)	96	(65.8)	146	(100.0)

p < 0.05

(5) 「借りる」について

① 「借りる」の実態

クレジットカードの保有の有無を尋ねた (表 15)。男女では有意差はなかった。学部では有意差がみられ、人文学部、工学部、教育学部で 1 割前後の学生が「持っている」を選択しているのに対し、医学部

は「持っている」を選択した者が他学部に比べ高い割合で 19.1%である。

クレジットカードを持っている者にはクレジットカードを使って買い物をしたことがあるか (表 16)、キャッシングをしたことがあるか (表 17) を尋ねた。買い物では、男女に有意差はなかったが、学部では有意

表 17 クレジットカードを使ったキャッシング [実態] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
ある	19	(21.8)	8	(14.5)	27	(19.0)
ない	68	(78.2)	47	(85.5)	115	(81.0)
合計	87	(100.0)	55	(100.0)	142	(100.0)

有意差なし

表 18 住宅ローンへの考え方 [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
収入が将来上がることを見越した額でローンを組みたい	60	(7.3)	20	(3.6)	80	(5.8)
収入に見合った額で無理のない範囲でローンを組みたい	446	(54.6)	367	(65.4)	813	(59.0)
収入から見て余裕のある金額でローンを組みたい	180	(22.0)	100	(17.8)	280	(20.3)
できるだけローンは組みたくない	127	(15.5)	70	(12.5)	197	(14.3)
その他	4	(0.5)	4	(0.7)	8	(0.6)
合計	817	(100.0)	561	(100.0)	1,378	(100.0)

p < 0.01

表 19 万一に備えた経済的な準備 [実態] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
貯金	590	(71.5)	409	(72.6)	999	(72.0)
生命保険に加入している	360	(43.6)	298	(52.9)	658	(47.4)
損害保険に加入している	216	(26.2)	159	(28.2)	375	(27.0)
不動産を所有している	13	(1.6)	2	(0.4)	15	(1.1)
株式・債券などを所有している	11	(1.3)	1	(0.2)	12	(0.9)
その他	23	(2.8)	14	(2.5)	37	(2.7)

p < 0.05

差があった。前述のクレジットカードの保有の有無と同様に医学部が「クレジットカードを使った買い物」で「ある」を選択した者が他学部より多く 51.3%であった。キャッシングでは、男女および学部有意差はなく、「ない」を選択した者の割合が全体で 81.0%と高い。

② 「借りる」の意識

住宅ローンへの考え方を尋ねた (表 18)。男女に有意差はあり、学部有意差はなかった。「収入に見合った額で無理のない範囲でローンを組みたい」を選択した者が最も多く、男性 54.6%、女性 65.4%である。次に多く選択された項目は「収入から見て余裕のある金額でローンを組みたい」で、男性 22.0%、女性 17.8%である。

③ 「借りる」の知識

金利とリスクの基本的な問題と、貸付金利の上限に関する問題を出题した。金利とリスクの問題での正答率は、全体では 21.7%で男女別に有意差はなかった。学部ごとには有意差があり、正答率は、人文学部 27.9%、医学部 27.1%、教育学部 21.2%、

工学部 19.2%、生物資源学部 17.1%であった。貸付金利の上限を尋ねた質問では、正答率は全体の 12.3%であった。学部ごとでは、人文学部 15.5%、医学部 13.3%、工学部 13.1%、生物資源学部 10.2%、教育学部 10.1%の結果であり、男女および学部で有意差はなかった。

(6) 「リスクマネジメント」について

① 「リスクマネジメント」の実態

万一の時に備えて具体的にどのような経済的な準備をしているか (複数回答) を尋ねた (表 19)。男女で有意差があり、学部では有意差はなかった。「貯金」を選択している者が男性 71.5%、女性 72.6%と最も高い割合で、次に「生命保険に加入している」者が男性 43.6%、女性 52.9%である。

② 「リスクマネジメント」の意識

生命保険加入の必要性を尋ねた (表 20)。「必要である」を選択した者はどのような目的のために必要か (複数回答) を尋ねた (表 21)。男女でみると、必要性を尋ねた設問では有意差がなく目的を尋ねた

表 20 生命保険加入の必要性 [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
必要である	636	(78.6)	466	(83.4)	1,102	(80.6)
必要ではない	27	(3.3)	10	(1.8)	37	(2.7)
わからない	146	(18.0)	83	(14.8)	229	(16.7)
合計	809	(100.0)	559	(100.0)	1,368	(100.0)

有意差なし

表 21 生命保険加入の目的 [意識] (男女別)

	男 (人)	(%)	女 (人)	(%)	計	(%)
医療費や入院費のため	521	(63.2)	399	(70.9)	920	(66.3)
万一の時の家族の生活保障のため	384	(46.5)	272	(48.3)	656	(47.3)
災害・交通事故などに備えて	291	(35.3)	244	(43.3)	535	(38.5)
万一の時の葬式代のため	141	(17.1)	70	(12.4)	211	(15.2)
老後の生活資金のため	103	(12.5)	55	(9.8)	158	(11.4)
貯蓄のため	92	(11.2)	56	(9.9)	148	(10.7)
子どもの教育・結婚資金のため	88	(10.7)	55	(9.8)	143	(10.3)
介護費用のため	56	(6.8)	31	(5.5)	87	(6.3)
万一の時のローン等の返済のため	43	(5.2)	20	(3.6)	63	(4.5)
財産づくりのため	38	(4.6)	13	(2.3)	51	(3.7)
相続および相続税の支払いを考えて	25	(3.0)	8	(1.4)	33	(2.4)
税金が安くなるので	25	(3.0)	5	(0.9)	30	(2.2)
土地・家屋の取得・増改築のため	22	(2.7)	6	(1.1)	28	(2.0)
わからない	19	(2.3)	5	(0.9)	24	(1.7)
その他	4	(0.5)	2	(0.4)	6	(0.4)

p < 0.05

設問では有意差があった。「必要である」を選択した者は全体で 80.6%、「必要ではない」を選択した者は全体で 2.7%であった。目的の設問では、「医療費や入院費のため」を選択した者が男性 63.2%、女性 70.9%で、次に「万一の時の家族の生活保障のため」を選択した者が男性 46.5%、女性 48.3%であった。学部では有意差はどちらの設問にもなかった。

① 「リスクマネジメント」の知識

「自転車事故で歩行者をはねた」ということを題材に、弁償しなくてはいけない可能性のある事柄の例を 4つ挙げ、選択するという設問を出題した²³⁾。4つの項目全てについて、男女、学部には有意差はなかった。「けがをさせたときの治療費」についての正答率は全体では 92.9%であった。「けがで入院している間、働けなかったため減ってしまった収入」の正答率は全体では 60.7%であった。「後遺障害が残って働けなくなってしまった場合、その人が得られたかもしれない収入」の正答率は全体では 61.4%であった。「通院のための交通費」についての正答率は全体では 51.6%であった。

また、「リスクマネジメント」の知識を把握する問題として、損害賠償責任において高額な賠償額が認

定されたケースをもとに、3つの選択肢から賠償額がどの程度かを問う問題を出題した。正答は「5,000万円程度」で、これを選択した者は全体の 64.2%であった。男女および学部には有意差はなかった。

(7) 「ライフデザイン」について

① 「ライフデザイン」の実態

現時点で回答者自身がライフデザインをどの程度考えているかを、将来の夢や目標、資金計画などについて 4つの選択肢で尋ねた (表 22)。男女で有意差があったが、学部では有意差はなかった。「特に考えていない」を選択している者が、男性 39.0%、女性 36.4%と最も高い割合を示し、「具体的に描いている」を選択している者は男性 14.0%、女性 13.1%と少ない。

② 「ライフデザイン」の意識

回答者自身のライフデザインの考え方について尋ねた (表 23)。回答方法は、4つの選択肢の中から回答者の考え方に一番近いものを 1つ選択するようにした。男女では有意差があったが、学部ではなかった。「安定した生活を送りたいので、将来を見据えて計画をきちんと立て日々を過ごしていく生き方を

表 22 ライフデザイン [実態] (男女別)

	男(人)	(%)	女(人)	(%)	計	(%)
具体的に描いている	114	(14.0)	73	(13.1)	187	(13.7)
情報収集をしている	138	(17.0)	90	(16.2)	228	(16.7)
そろそろ考え始めようと思っている	243	(29.9)	191	(34.3)	434	(31.7)
特に考えていない	317	(39.0)	203	(36.4)	520	(38.0)
合計	812	(100.0)	557	(100.0)	1,369	(100.0)

p < 0.001

表 23 ライフデザインの考え方 [意識] (男女別)

	男(人)	(%)	女(人)	(%)	計	(%)
その場その場が楽しければよいので、先のことは考えない	74	(9.1)	24	(4.3)	98	(7.1)
将来がどうなるかわからないので、特に計画を立てないで、社会情勢にあわせて臨機応変に対応していく生き方をしたい	172	(21.1)	87	(15.6)	259	(18.9)
安定した生活を送りたいので、将来を見据えて計画をきちんと立て日々を過ごしていく生き方をしたい	369	(45.3)	335	(60.0)	704	(51.3)
わからない	199	(24.4)	112	(20.1)	311	(22.7)
合計	814	(100.0)	558	(100.0)	1,372	(100.0)

p < 0.05

したい」を選択した者が男性 45.3%、女性 60.0%で最も多く、次に多かった項目は「わからない」で男性 24.4%、女性 20.1%であった。

③ 「ライフデザイン」の知識

1人当たりの子育て費用（妊娠から大学卒業までの費用）と老後の暮らしの費用を問うた^{24) 25) 26) 27)}。ともに、4つの選択肢の中から正解と思う金額を選択するようにした。男女および学部には有意差はなかった。子育て費用の正答率は全体では 27.2%で、学部では、人文学部 31.3%、医学部 30.5%、工学部 29.3%、教育学部 26.3%、生物資源学部 21.5%であった。老後の暮らしの費用の正答率は全体では 23.3%で、学部では、教育学部 28.1%、人文学部 26.3%、医学部 23.2%、生物資源学部 22.2%、工学部 20.7%であった。

(8) 経済的自立度

上述の結果から、経済的自立の全体像を捉えるため、7つの側面（「稼ぐ」、「使う」、「貯める」、「増やす」、「借りる」、「リスクマネジメント」、「ライフデザイン」）の意識と知識をそれぞれスコアリングし、特徴を表す。なお、実態に関しては、点数化することが困難であったため、スコアリング分析は行っていない。

① 意識

i) スコアリングの方法

スコアリングをするにあたり、意識を問う設問 7

問の選択肢に経済的自立度の点数をつけ、点数とそれぞれの選択肢を選んだ人数を乗じて合計を求める。そして、経済的自立に対して最も理想的な回答を全員がした場合の合計を 100 として、それに対する割合を求める。数値が小さいほど経済的自立に関する意識が低いことを意味する。

「稼ぐ」の問の選択肢は 3 段階評価とし、「正規雇用で安定した収入が得られる仕事をしたい」が 3 点、「自分にあった仕事が見つかるまで非正規雇用で仕事をしていきたい」が 2 点、「収入にかかわらず自分がやりたい仕事をしたい」が 1 点、「働きたくない」、「わからない」、「その他」は 0 点とする。

「使う」の問の選択肢は 4 段階評価で、「購入に必要なお金を貯めてから買う」が 3 点、「お金がないので買うのをあきらめる」、「買わないで誰かに借りるか譲ってもらう」が 2 点、「代金は後払い（一括、月賦）にして買う」が 1 点、「お金を借りて買う」、「親に買ってもらう」を 0 点とする。

「貯める」の問の選択肢は 2 段階評価で、貯金の必要性が「ある」が 1 点、「ない」、「わからない」が 0 点とする。

「増やす」の問は投資についての意識調査で 2 段階評価とする。「今後したい（続けたい）と思う」に 1 点、「したくない」、「わからない」に 0 点とする。

「借りる」の問は、3 段階評価で、「収入に見合っ

た額で無理のない範囲でローンを組みたい」が2点、「収入からして余裕のある金額でローンを組みたい」が1点、「収入が将来上がることを見越した額でローンを組みたい」、「できるだけローンは組みたくない」、「その他」を0点とする。「できるだけローンは組みたくない」を0点とした理由は、住宅購入を例にローンを組むと仮定し、回答する設問だからである。

「リスクマネジメント」の問は生命保険加入の必要性を尋ねる問で、2段階評価とする。「必要である」が1点、「必要ではない」、「わからない」を0点とする。

「ライフデザイン」の問は長期ライフプランの考え方を問う質問で、3段階評価とし、「安定した生活を送りたいので、将来を見据えて計画をきちんと立て日々を過ごして行く生き方をしたい」が2点、「将来がどうなるかわからないので、特に計画をたてないで、社会情勢にあわせて臨機応変に対応していく生き方をしたい」が1点、「その場その場が楽しければよいので、先のことは考えない」、「わからない」を0点とする。

ii) 男女別にみる意識 (図4)

男女別でみる経済的自立の意識は、「増やす」と「貯める」の項目に有意差があった。男女ともに「増やす」の項目で最も低い値を示し、意識が低く、「貯める」の項目で高い値を示し意識の高さを表している。7つの項目のスコアの平均の割合を求めたところ、男性65.8点、女性69.2点、全体では67.1点で、女性の方が男性に比べて高く、女性の経済的自立の意識の方が若干高いことが明らかとなった。

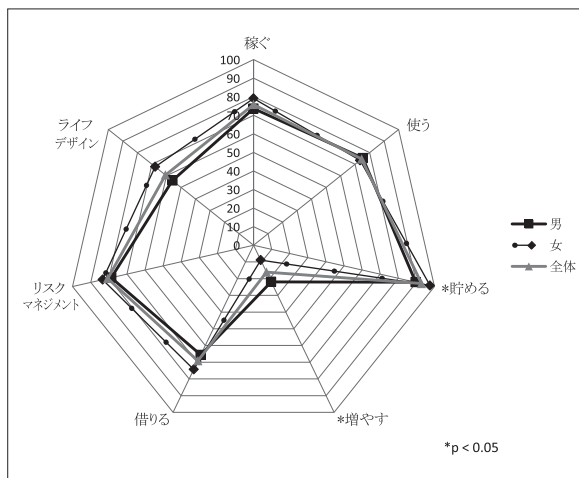


図4 経済的自立意識 (男女別)

iii) 学部別にみる意識 (図5)

学部別でみる経済的自立の意識は、「ライフデザイン」の項目に有意差があり、上述した男女別と同様に「増やす」の項目で低い値を示し、「貯める」で高い値を示している。7つの項目のスコアの平均の割合は、人文学部69.9点、生物資源学部69.8点、医学部69.1点、工学部64.6点、教育学部64.1点で、経済的自立意識の低い学部は教育学部で、次に工学部の順であった。人文学部、生物資源学部、医学部は上記2学部と比べ、僅かに経済的自立の意識が高いことが伺えた。

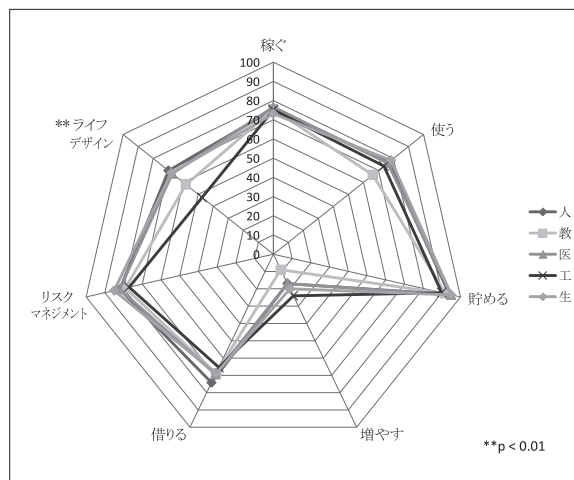


図5 経済的自立意識 (学部別)

② 知識

i) スコアリングの方法

知識の質問に関するスコアリングの方法は、正答を選択した者の割合を用いる。知識を尋ねる質問が複数で構成されている問(「使う」、「借りる」、「リスクマネジメント」、「ライフデザイン」)には、質問数に応じて平均値を求め、その平均値を用いる。

ii) 男女別にみる知識 (図6)

男女別でみる経済的自立の知識は、「貯める」の項目のみに有意差があり、「リスクマネジメント」に突出して高い値が示され66.2点、最も低い値は「借りる」の17.0点であった。7つの項目の平均値は、男性39.2点、女性34.5点、全体では37.3点と、女性の方が男性に比べて低く、また、全体的に経済的自立の知識の値が小さいことが示された。

iii) 学部別にみる知識 (図7)

学部別でみる経済的自立の知識は、「貯める」の項目のみに有意差があった。7つの項目のスコアの平均値は、医学部40.7点、人文学部38.2点、工学部37.7点、教育学部35.2点、生物資源学部34.6点で、経済的自立の知識が少ない学部は生物資源学部と教育学部である。

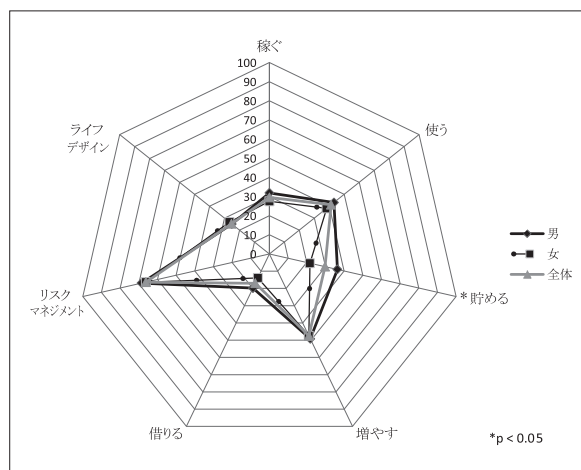


図6 経済的自立の知識（男女別）

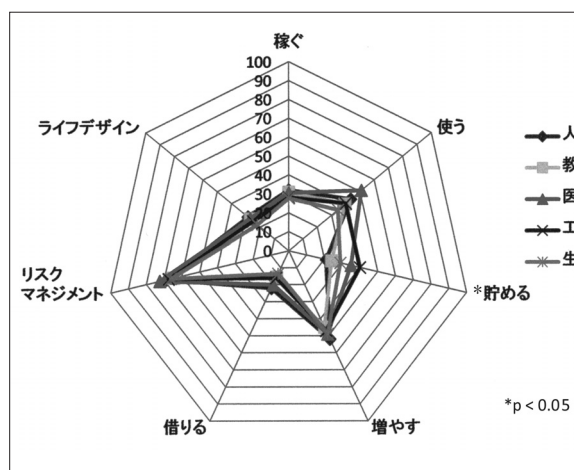


図7 経済的自立の知識（学部別）

4. 結論

若者の経済的自立の力がどの程度身についているかを明らかにするため、大学新生を対象に調査を実施し、パーソナルファイナンスに関する実態、意識および知識について分析した結果、以下のことが明らかになった。

経済的自立に関する実態では、全体でみると「稼ぐ」、「増やす」、「借りる」、「ライフデザイン」が低い傾向にあることが伺えた。アルバイトの経験は3割程度、投資の経験は1割程度、クレジットカード未保有は9割、具体的にライフデザインを考えている者は1割と、経験が少ない実態が浮き彫りとなった。この結果は、回答した対象者が社会にまだ出ていない大学生であったためと考えられる。

経済的自立に関する意識では、スコアを100とし、計算した全体の平均の割合が67.1点であり、半数を超えていることから、「増やす」の項目を除いて比較的高い傾向にあることが伺えた。

経済的自立に関する知識では、各項目の平均からさらに全項目の平均を求めると37.3点と低い正答率で、知識を十分に身につけているとは言い難い結果であった。今回の調査では基本的な経済的自立のための知識を問うたが、「借りる」の項目で最も低い正答率、「リスクマネジメント」の項目で最も高い正答率であった。

経済的自立の実態、意識、知識を総合的にみると、回答した対象者の意識は高いものの、実態、知識がともなっていないことが明らかとなり、現実と理想の間に乖離があるという課題が得られた。これは先行研究でも、高校生の「経済的自立のための基礎知識」や「経済的社会現象の認識」という知識、また、「家計管理行動」といった実態が低いことは指摘されており、同様の結果であるといえる²⁸⁾。

このことから、経済的自立の実現を促すパーソナルファイナンス教育が不十分であることが考えられた。調査結果で得られた比較的高い意識を現実と結び付ける教育は、実践的な内容であることが望ましい。経済的自立に関する内容は、経済的自立を少なくとも高等学校卒業段階で実現できるように、小学校の時期から各年代において繰り返し学習することが必要であると考える。

本調査では、高等学校における家庭科の履修科目についても調査した。家庭科で教育された内容が実態、意識、知識にどのように影響しているのかを検討することが、今後の課題である。

謝辞

本稿のアンケート調査は、2013年度新生の保健体育種目決め初回ガイダンスの時間を使って実施させていただきました。教育学部保健体育講座の先生方およびアンケート調査にご協力いただいた皆様に心よりお礼申し上げます。

主要参考文献

- 1) 特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 2012『FPテキスト/パーソナルファイナンス～ライフプランニング・リタイアメントプランニング』, 2
- 2) 志村結美, 佐藤文子 2003「家庭科における自己実現と経済的自立に関する教育内容の探究－高校生の認識と実態の視点から－」『日本家庭科教育学会誌』, 46 (1): 14-26
- 3) 小林陽子, 岳野公人 2012「大学生の生活設計に対する意識－若者に対する生活設計教育のための調査－」『群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編』第47巻 205-212
- 4) 鎌田美穂 2008「経済的自立教育の重要性－進路多様校

- 生のフリーター志向との関連」『生活経営学研究』No. 43, 36-43
- 5) 色川卓男 2008「家計簿からみた女子大学生の経済生活と家計簿記帳の金融・経済教育上の意義について」『クォーター生活福祉研究』通巻67号 Vol. 17, No.3, 17-29
- 6) 上村協子 2007「若者の生活設計および金融教育のための家計調査方法の開発」『簡易保険文化財団平成18年度調査研究報告書』
- 7) 古徳佳枝 2006「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の現状と課題ー全国大学シラバス調査を通してー」『ファイナンシャル・プランニング研究』No.6, 23-46
- 8) 菅井徹郎 2011「パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について(長野賞論文)」『東洋英和大学院紀要』7, 71-90
- 9) 鈴江一恵 2008「大学におけるパーソナルファイナンス教育に関する一考察ーケースメソッドの有効性の検討ー」『高松大学紀要』50, 31-67
- 10) 小杉礼子 2004「若年無業者増加の実態と背景ー学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』533号 4-16
- 11) 宮本みち子 2005「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告」内閣府
- 12) 鎌田浩子 2010「学校における金融教育」『未来を担う子どもたちの金融教育ネットワーク』33-38
- 13) 濱地秀行 2010「金融教育の体系化に向けてー学習指導要領と金融教育ー」『未来を担う子どもたちの金融教育ネットワーク』90-95
- 14) 世戸聡子 2010「中学校技術・家庭(家庭分野)における授業実践」『未来を担う子どもたちの金融教育ネットワーク』59
- 15) 植英弘 2008「自立の概念と構造」『四天王寺大学紀要』第46号 85-107
- 16) 深谷和子 2000「自立とは何かー身辺自立, 経済的自立, 精神的自立, そして「社会的自立」」『児童心理』1, No.726, 11-16
- 17) 特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 2010『10代から学ぶパーソナルファイナンス 社会人になっても役立つお金の知識』
- 18) Squirrelers. (2011). *More Over, Maslow-Here's the Personal Finance Hierarchy of Need*. Retrieved June 27, 2013, from the World Wide Web: <http://www.squirrelers.com/2011/04/18/2734/>
- 19) 飯田千香子 2009「被服の選択要因からみる大学生の購買行動に関する研究」三重大学教育学部家庭科教育第一研究室卒業論文
- 20) 公益財団法人生命保険文化センター 2005「金融知識理解テスト」『高校生のための金融学習プログラムの開発』問4
- 21) 山岡道男 2007「第6回生活経済テスト(パーソナル・ファイナンス基礎テスト)」『経済リテラシー入門 第2集ー経済のどこがむずかしいのかー』
- 22) 公益財団法人生命保険文化センター 2005「金融知識理解テスト」『高校生のための金融学習プログラムの開発』問17
- 23) 一般社団法人日本損害保険協会 2012「身の回りのお金のリスクに備える方法を学ぼうワークシート」『金融(保険)教育プログラム』2, 3
- 24) 財団法人こども未来財団 2005『子育て家庭の経済状況に関する調査研究』
- 25) 生命保険文化センター 2006「老夫婦の最低日常生活費」『生活保障に関する調査』
- 26) 総務省 2006「老夫婦の実際の家計」『平成19年度家計調査』
- 27) 厚生労働省 2006「平均寿命」『平成19年簡易生命表』
- 28) 上記2)と同じ